

特集

今、組織にとっての 環境的課題とは

2015年9月に国連サミットで採択された「SDGs」(持続可能な開発目標)、そして同年12月には、すべての国が気候変動問題の責任を負う「パリ協定」が採択され、持続可能な世界へ向けた取り組みが大きな一歩を踏み出しました。今回の特集は、SDGsや気候変動問題をサポートするため、ISO14001にどう取り組むか、組織の皆さまの手がかりとなるよう、ISO14001:2015の改正にあたって、ISO国際委員会に日本代表委員として参加された吉田敬史氏に、お話を伺いました。

▶SDGsとは SDGs (エスディージーズ): SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2015年9月、国連サミットにおいて全会一致で採択され、翌2016年1月1日に発効。「持続可能な開発に向けた2030アジェンダ(論点)」は、2030年までに国際社会が協力して達成する17の開発課題「持続可能な開発目標=SDGs」と、何を具体的にを行うかについての169のターゲットとしてまとめられた。気候変動や自然破壊など環境課題への対策も含まれ、国や地域を超え、さまざまな企業や組織、自治体などが連携した活動が動き出している。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



▶パリ協定とは 2015年12月、パリで開催された第21回国連気候変動枠組み条約締結国会議(COP21)で採択され、翌2016年11月4日に発効。気候変動問題をすべての国が責任を負い、豊かな地球環境と限りある資源を次世代に継承していくための国際協定。世界の気温上昇を産業革命(18世紀後半)前と比べて、2°C未満に抑えることが目標として明記された。わが国でも、2030年までにCO2など温室効果ガスの排出量26%削減を目標に掲げ、環境省は、対策を総動員して目標に向かう計画である。

ISO14001で、SDGsをどうサポートできるか?

ISO14001はSDGsや地球温暖化防止に貢献できるという、合意を得た内容がISOのオフィシャルサイトにアップされていますが、例えばSDGsの場合、国レベルでも、17のゴールと169のターゲットという具体的な行動にどうやって取り組むか、大変なことです。国として、貧困をなくすとか、格差を是正するとか、一朝一夕には解決できない問題を、一企業が取り組むのはかなり難しい。流行り言葉で終わってしまうことを危惧しています。

2017年6月にISO/TC207(環境マネジメント)の総会がカナダで開かれましたが、SDGsの17のゴールの内、8つが、ISO14001とリンクしています。社会とか人権などに近いゴール4つも、環境に近い。つまり、17のゴールの内、12はISO14001に関係している、という説明がありました。また、17のゴールからブレイクダウンした169のターゲットくらいのレベルになると、自社が関係するのかわからないのか分かりやすくなります。この169のブレイクダウンした内容で、自社が取り組めるものを2個でも3個でもリストアップし、さらにブレイクダウンしてみてください

ださい。

ISO14001:2015の要求事項「4.1組織及びその状況の理解」に「外部及び内部の課題を決定」という一文がありますが、SDGsも外部の課題の1つなのです。リストアップしたターゲットを自社の事業のなかにマッピングし、経営者層が考える方向と自社が抱える問題の接点が見つかったら、ブレイクダウンして取り組んでいく。こうした一連の工程は必要だと思います。

SDGsは、政府だけではなく、広く産業界や一般市民まで、それぞれにできることがあり、パートナーシップなどが強調されているので、持続可能な開発に貢献するには何がいいのか、リストとしては、使いやすいと思います。ただし、SDGsはこれまでのISO26000(組織の社会的責任に関する国際規格)などの内容を組み替え、分かりやすく踏み込んだものになっています。経営者がSDGsに関心があるなら、きちんと理解するために、担当者に、「SDGsとISO26001とGRI(サステナビリティ報告書を作成する際のガイドライン)がどうつながっているのか、それらと自社の事業のつながりを整理してまとめてみなさい」と、指示したらどうでしょう。

ISO14001の改正、ルールが変わって何が変わる？

世の中のルール、例えば法律や制度、そして社会的関心事など、これらは常に変化していて、最近とはくに変化が激しい。優秀な方々は変化を理解していますが、だめだなと思うのは、変化を理解できないだけではなく、見ようとしません。同じことがISO14001の担当者の方々にも言えます。仕事を变えたくない、同じことをやっていきたい、という方がいらっしゃいます。「2004年版でもプラスの側面までやっていた訳ですから、このままではダメですか」とおっしゃいます。どう考えても、要求事項は明確に変わっていますので、きちんと正しく理解していただきたいですね。つくった側の祈るような心境です。

最初から何か大きなことをやって大きな成果が得られる、というものではないとしても、考え方として、少し高い視点から、戦略的にISO14001に取り組むことが大事です。トップが指示しないと担当者レベルではできないということもありますから、トップは後押ししてあげてください。そうすれば徐々に良くなるはずです。そのレベルくらいまでは認識してほしいと思います。

環境への感度を高める

審査員の方や、社内で環境のとりまとめをやっていらっしゃる方には、環境に対する感度を高めてほしいですね。私も、企業で環境に携わる方々へ研修などを行っていますが、ディスカッションもあり、双方向のコミュニケーションもあります。そうした研修にくる方は大企業だけではなく中小企業の方もいて、意識は高く、真面目な人が多い。それにも関わらず、現場で環境活動に取り組んでいる人として知っていなければいけないことでも、情報不足、勉強不足で、こんなネット時代で情報は溢れているのに、何を調べたらいいか分からない、また情報を引いてきても、それが自社にどう関わってくるのか想像できない、そういうことがあります。日経新聞を1年間表題だけでも読んでいけば、どうということが話題になっているか、最新のトレンドも含めて情報は入ってく

る。一般紙でも、環境関連の記事は必ずあります。

私が研修などで受ける質問の答えの7割くらいは、附属書Aに書いてあります。附属書Aは長く、翻訳文なので、日本語としてみたら読みにくいところもありますが、答えがいっぱい詰まっています。私たち規格改正のメンバーが、要求事項と附属書Aについてディスカッションした時間は、附属書Aの方が長い。それだけ時間をかけた、ということです。アドバイスとして申し上げるなら、附属書Aを十分活用してください。

2015年版はトップマネジメントがカギ

今回のISO14001:2015は、現場レベルではなく経営的視点が必要な訳です。

4.1「組織及びその状況の理解」、4.2「利害関係者のニーズ及び期待の理解」、6.1「リスク及び機会への取組み」が入ってきたということは、担当者レベルではなく、もう少し広い立場で見てどうすればいいのか考えて、ということで、そこを経営者がきちんと理解し、担当者に「環境マネジメントシステムの成果についてのリスク及び機会への取り組みなどは、きちんと考えたのか」と問いただしてみることも重要です。そういうことが積み重なっていくのがいいのだと思います。環境は大所高所で行いなければならないし、経営者の戦略が生きてのが環境マネジメントシステムなのだと思います。

ISO14001を通して地球温暖化対策にどう取り組む？

パリ協定にある温暖化への「適応策」と「緩和策」というのは、環境と組織を双方向で考えていくもので、これはパリ協定だけではなく、ISO14001:2015にもある共通の概念です。温暖化を抑制する「緩和策」、温暖化への「適応策」、これら全体をどう構造化してとらえるか、PDCAのPLANから入っていきます。このPLANのところができれば、あとはスムーズです。

PDCAについて言えば、SDGsの場合、まずSDGsを理解し→優先課題を決定し→目標を設定し→経営へ統合し→報告とコミュニケーションを行う。このように、すべてがPDCAです。大事なのは、中身を理解して自社にとっての優先課題を決めること。経営資源には制約がありますから、自社にとってどれとどれが大事なのか、優先課題を抽出して、あとは目標を作り、指標を出していただく。基本的にPDCAの後ろの方は、何でも同じです。



吉田 敬史氏

1972年三菱電機株式会社に入社。1991年同社において環境保護推進部を立ち上げ、2004年に環境推進本部長。また、環境マネジメントシステムの日本国内導入に尽力。同社退職後、合同会社グリーンフューチャーズを設立。環境経営に関する調査・研究・出版・コンサルティング・教育・普及啓発など、各種支援業務を行う。ISO/TC207/SC1(ISO14001)前日本代表委員、同国内委員会委員(前委員長)、ISO/TC176(ISO9001)およびISO/TC207/SC7(気候変動)対応国内委員会委員。1999年工業標準化事業功労者通商産業大臣賞受賞。

グループ企業との連携で様々な課題を解決し、総合建設業を展開

株式会社 植村組

南九州地域を中心に、鹿児島県内に本社と3支店、福岡県に1支店を構える株式会社植村組は、土木・港湾工事、建築工事を手がけ、総合建設業として事業を展開している。2000年のISO9001認証取得に続き、2005年にISO14001、2013年にOHSAS18001の認証を取得。そして、2013年に鹿児島県薩摩川内市の最優良建設工事施工企業に選ばれる実績を持つ。

ISOシステムマネジメントの導入で
他社との差別化を図り、
グループ企業として
あらゆる課題に応える

植村組は創業以来、「地域と一緒に生きよう」を合い言葉とする地域密着型企業であり、現在では多くの関係企業を抱える企業グループに成長。

「他社を頼ることなく、グループ内でほとんどの課題を解決できるのは、弊社の大きな強みです」と、同社の特性について話す脇黒丸常務。同社が初めて認証を取得したISOマネジメントシステムはISO9001だ。当時のことを脇黒丸氏はこう振り返る。「最初は規格内容に対して難しい印象が強く、元々あったJISの要求事項に負荷をかけるという印象でした。しかし、業務を進めていく内に、当たり前なことはJISの規格に入っているということに気づきました」

脇黒丸氏は続けて、ISO9001の認証取得によるメリットについて語る。「民間工事の場合、弊社の強みを明確化しなければ他社と差別化は図れません。認証を取得したことで品質の確保や顧客対応など、要求事項が適用できているか集中して見るようになりました。その結果、独自性を見出せ、他社との差別化を図ることができたのです。メリットを実感したからこそ、



常務取締役 業務本部長
脇黒丸 徹氏



本社社屋と創設者植村近の像

ISO14001、OHSAS18001も取得しました」

通常業務の要求事項を統合し
3つのISOマネジメントシステムを
うまく運用していく。

脇黒丸氏は3つのISOマネジメントシステムを効率的な活用方法を紹介してくれた。「例えば安全パトロール。この取り組みでは労働安全衛生に限らず、同時に品質や環境も確認しています。品質、環境、労働安全衛生とそれぞれを独立させるのではなく、同じ取り組みの中でISOマネジメントシステムを運用することでより効率的に展開することができます。ISO14001では、エコドライブやボランティア活動、太陽光発電所の開発などに取り組んでいます。また、ISOマネジメントシステムを導入するにあたって、弊社が最も大切にしていることは通常業務と乖離してしまわないということです」と、ISOマネジメントシステムの認証から運用の全権を

委任されている脇黒丸氏は強い口調で語った。

「自社の通常業務と離れてしまっただけでは、活用することもできませんし、何より社員は負担に感じてしまいます。社員がISOマネジメントシステムを負担に感じないためにも、私は今取り組んでいる業務や活動でISOマネジメントシステムの要求事項はほとんど網羅されるということを、社員に伝えてきました。その結果、弊社では認証を取得すること、運用することに対する考え方や意味合いを社員一人ひとりが理解するようになってきました。今後も、ISOマネジメントシステムを十分に活用し、これまで培ってきた技術とノウハウを生かし、地域のオピニオンリーダーとして飛躍していきたい」と、脇黒丸氏は展望を語る。

今後も植村組は同社の“強み”に磨きをかけ、地元の老舗企業として大きな信頼と実績を積み、地域を発展させていく。その頼もしい未来に期待したい。

BL登録組織専用サイトの『企業紹介』ページにて、詳細記事を掲載しております。

ISOマネジメントシステムを指針に、成長を続けるベンチャー企業

株式会社 シンク

福島県会津若松市に本社、東京都に1支店を構える株式会社シンクは、会津大学出身の上野文彦氏と会津大学生メンバーによって立ち上げられたベンチャー企業である。ソフトウェアの開発をはじめに、ITインフラ整備・構築、システム運用の統合的なサポートサービス、そして地元会津地域の振興などに向けた事業を展開。2007年にISO27001認証取得に続き、2017年5月にはISO9001とISO14001の認証を取得した。

地域社会で
異業種を情報システムとして
結びつけていく

情報処理から情報通信と時代は変わってきたが、上野代表取締役社長は、今はその過程段階であると分析する。「例えば、過去の病歴などがスマートフォンですぐに確認できるシステムなどではできていません。なぜなら、病歴をまとめて確認するには医療機関と薬局、自治体などそれぞれが持つ情報の連携が必要だからです。様々な業種・団体の方々と繋がり、異業種を情報システムとして結びつけていくことで、人々の生活は飛躍的に向上します。その可能性を、実証するためにも、私たちはこの会津をモデル地域として、新しい情報基盤を作り、実証し、そして社会へ提供していきたいと考えています。そのため、この会津地域に極めて特化していることが、私たちの大きな強みになります。今でも、部分的ですが、この会津地域でしか運用されていないシステムが存在しています」と、上野代表取締役社長は、現在取り組んでいる事業展開を話してくれた。



代表取締役社長
上野 文彦氏

ISO27001だ。認証の取得による変化を、山内会津ITソリューション部長が話してくれた。「大きく変わったのはデータの管理方法です。正直、ベンチャーから始まった企業で若い社員が多いこともあり、当時はデスクが散らかっていたり、お客様のデータファイルに誰でもアクセスできる状態でした。しかし、現在では関係者のみがアクセスし、プロジェクトごとにファイルを作って管理する体制になりました。この業界では、情報セキュリティに関して誰もが敏感です。しかし、認証を取得する以前は、ただ漠然と警戒するという感じでした。そんな中で、ISO27001を取得により、どういう部分に意識を向けるべきなのかなど、指針となってくれたと感じます」

同社は2017年5月には、ISO9001とISO14001の認証を取得している。ISO9001の認証取得を担当した原田会津事業所長は、認証を取得するにあたって行った取り組みを語ってくれた。「2016年の6月から各課でKPI目標(Key Goal Indicator/重要目標達成指標)を設定しました。例えば、お客様に提案していく件数の目標や商談であれば、その商談内容をA～Eランクまでで評価します。(Cランクまでが確実な受注)このランクアップを目指すといった取り組みになるのですが、これは現在でも継続して行っています」

次に、ISO14001の認証取得を担当した山内会津ITソリューション部長が、現在進めている環境への取り組みを語ってくれた。「環境面では、主にペーパーレスを進めています。審査を受けたとき、お客様にペーパーレスを薦めることも可



取締役 会津事業所長
原田 幸広氏



会津ITソリューション
部長 兼 業務部長
兼 営業開発部
山内 恒幸氏

能だという話があったので、そうした方向で活用していくことも視野に入れていこうと思います。審査を受けることで、審査員の方からアドバイスをいただけます。ISO9001とISO14001においては、まだ認証を取得したばかりですが、今後審査を受けていく中でもっと精度を上げて、事業を展開する上で活用していきたいです」

最後に上野代表取締役社長は、株式会社シンクの今後の展望、そして会津地域で生まれたベンチャー企業としての使命を力強く語ってくれた。

「ITはまだまだ社会生活を良くできません。私たちはモデルとなって地域の方と団結して、新しいことをして、日本を良くしていかなければなりません。それこそが、私たちの使命です。この目標を達成するためにも、認証は礎として、非常に大切な指針となっています」

2016年には、中小企業庁「はばたく中小企業・小規模事業者 300社」の1社に選ばれた株式会社シンク。今後も会津地域をITの先進地として先導し、地域社会から日本全体を発展させていってほしい。

ISO27001の規格をひとつの
指針とし、情報セキュリティに
対する意識を高める

同社が初めて、取得した認証は

BL登録組織専用サイトの『企業紹介』ページにて、詳細記事を掲載しております。

BL 審査員インタビュー

ISO規格改正により活用しやすく、
成果が出やすい形に

組織がISOマネジメントシステムを理解し、事業に活用するためのノウハウなどをBL審査員が語る「BL審査員インタビュー」。今回は、小野審査員からISO規格改正における組織が認識しておくべき点や事業に活かすためのポイントについて伺いました。



**本来マネジメントシステムは1つ。
規格改正によりあるべき形になった。**

—— ISOの規格改正について、どのようにお考えですか？

マネジメント（経営管理）システムは、本来、組織にとって1つです。品質マネジメントシステム（QMS）や環境マネジメントシステム（EMS）などが別々に存在する訳ではありません。組織には、顧客へ製品又はサービスを提供するための本来の事業プロセスがあり、その中で同時に「顧客満足を高める」、「環境に配慮した事業を行う」、そして「従業員の安全を守る」ことを実施していかなければなりません。それらの最もよいバランスの中で事業を進める仕組みこそが、あるべきマネジメントシステムなのです。これまでのISOマネジメントシステムは、規格の種類によって要求事項が異なることもありましたが、今回、それを事業プロセス中心という本来の形に戻すために、品質・環境・労働安全衛生などのマネジメントシステムのコアとなる部分を共通化（附属書SL）し、これをベースに各規格をつくるようにしました。

**要求事項を事業プロセスの観点から
理解し、活用する。**

—— 移行審査に関して組織でどのように対応すべきか迷っている点は、どのあたりとされていますか？また、そこに対する提案はありますか？

やはり、「6.1 リスク及び機会への取組み」関連です。これに関してISOタスクグループにてISO14001改正プロセスの過程で合意した推奨事項に基づいた「ISO14001:2015についてのよくある質問（FAQ）」が日本規格協会から発行されていますが、ここでは、“組織は、課題に関するリスク及び機会、著しい環境側面、並びに順守義務を別々に、または

まとめて決定できる”との説明があります。すなわち、「著しい環境側面」と「順守義務」に加えて、今回4.1と4.2に関する「リスク及び機会」を単純に追加するだけでもよいことが分かります。さらに、2015年版規格では「手順」の要求がなくなり、すべて「プロセス」に変わったので、具体的にプロセスの管理をどうすればよいのかと疑問をお持ちの方もおられました。「プロセス」に変えた狙いは、そのプロセスの意図した結果を得ることを重視するためです。言い換えれば、付加価値をつけることの重要性を示すための変更です。

—— ISOマネジメントシステムを経営活動に活かすために、組織が重視すべきことは何ですか？

ISOマネジメントシステムはツールの1つであることを認識し、これを組織の中でどのように使うかを知ることです。管理技術によって、組織の問題点やリスクを指摘することができますので、その情報をうまく活用し、事業プロセスの中で組織の固有技術をフルに使用し、改善を進めていくことが重要です。また、ISOマネジメントシステムは事業への一体化が狙いですから、事業のトップがマネジメントシステムのトップとなります。規格の「5. リーダーシップ」では、このトップがリーダーシップを発揮して先導し、かつ成果について説明責任があることを明示しています。従って、必然的に審査では、例えば箇条5.1の要求事項に関しては、みなトップに確認することになります。

今回の規格改正によってISOマネジメントシステムは、組織にとってより活用しやすく、かつ成果が出やすくなりました。しかし、運用後すぐに効果が出るわけではありません。ある程度、トライ＆エラーをくり返して組織に合った形にしていける必要があります。だからこそ、なるべく早めに移行審査を受け、運用を始めていただきたいです。

小野隆範氏

日本鋼管（株）において、鋼管の品質設計、製造、品質保証などに従事。全社の品質保証推進室長、インターナショナル・ライト・メタルズ副社長、日本鋼管テクノサービス（株）常務取締役管理技術事業部長を歴任。現在、小野技術士事務所代表、技術士（経営工学部門）、JRCA主任審査員、CEAR主任審査員。一般財団法人 ベターリビングシステム審査登録センター 品質・環境主任審査員。

BL登録組織専用サイトの『審査員インタビュー』ページにて、詳細記事を掲載しております。

BL 審査員インタビュー

内部監査の重要性を認識し
マネジメントシステムを改善

今回のBL審査員インタビューは、ISOマネジメントシステム2015年版に対応した内部監査についてフォーカスした。ベターリビングシステム審査登録センターの「内部監査員セミナー」の講師を担当する田中審査員に、組織が内部監査の意味を十分に理解し、内部監査をマネジメントシステム改善に役立てるためのノウハウやポイントについて伺いました。

内部監査を品質マネジメントシステム改善に、
役立てることを十分に意識するべき。

—— ISO9001の規格改正に伴い、内部監査についても変更になった箇所はありますか？

品質マネジメントシステム(QMS)の規格内容が改正により、内部監査の目的や本質が変わったということはありません。QMSの要求事項には「組織は、品質マネジメントシステムが次の状況にあるか否かに関する情報を提供するために、あらかじめ定めた間隔で内部監査を実施しなければならない。」と記載されています。ここでの「次の状況」とは、QMSの要求事項、QMSに関して組織自体が規定した要求事項に適合していること。そして、計画が実施され、計画した結果を達成している程度を指しています。そのため、内部監査員は、組織の中でどのような問題があり、どのような対策を取るべきかを適確に把握しなければなりません。

形式的にではなく、
内部監査を有効に機能させるために。

——内部監査を実施するにあたって、管理責任者及び内部監査員の心がけることは？

まず内部監査のP(計画)においては、トップマネジメントが知りたい情報をあらかじめ確認し、監査目的に反映させること。そして、それを内部監査員と被監査部門に周知させます。次にD(実行)で、監査目的を達成するためのチェックリストを準備し、内部監査を行います。また、監査を行う際は、書類上での監査ではなく、3現主義(現場・現物・現実)を心がけることが大切です。そしてC&A(評価&改善)。プロセスアプローチ型内部監査を行い、計画した結果が出ているのか、出していない場合、その原因を考察し、対策を内部監査員と被監査部門とで検討します。その反省点を次の内部監査に活かします。最後に経営層と管理層に対して監査結果の報告の場を設け、内部監査がシステム改善に役立つことを理解してもらいます。

——組織で内部監査が有効に機能しない場合、どのような問題点があると考えられますか？

トップマネジメントと管理責任者、そして内部監査員と被監査部門の、内部監査に対する捉え方にそれぞれ問題があると言えます。

トップマネジメントが内部監査の重要性を認識するには、まず管理責任者が内部監査の重要性を理解することです。管理責任者は内部監査の結果が、マネジメントレビューへのインプット情報であることを重視し、トップマネジメントが知りたい情報を反映させることを意識するべきです。次に内部監査員についてですが、内部監査員が製品・サービスの一貫した提供、顧客満足の向上という規格の意図を理解していないこと、改善マインドを持っていないことが問題です。そのため、内部監査を実行しても、指摘内容が本質を捉えていないものになってしまうのです。

ある組織では、毎月テーマを設けて内部監査を実施し、監査時には管理責任者が立会い、監査チームと被監査部門を、それぞれ組織内で定めた項目に則って評価しています。項目を設け、毎回監査テーマを決めて内部監査を実行することは、管理責任者と監査チーム、被監査チームのそれぞれに対して、「内部監査を組織のシステムの改善に役立てる」という意識を醸成させます。

——審査員として、内部監査員の方々へアドバイスをお願いします。

内部監査員の方々は、まずは現在の内部監査が組織にとって有効に働いているのかをしっかりと考察することが大切です。ベターリビングシステム審査登録センターでは「内部監査員セミナー」を2コース用意し、開催しています。組織の方にとって内部監査の質を向上させるきっかけになると思いますので、参加されることをお勧めします。

田中正二氏

日本軽金属(株)で30年間研究開発・営業・品質保証等に従事。アルミニウム製防護柵製造のISO9001取得時の管理責任者を担当。2000年退社後、ISO主任審査員、内部監査員セミナーの講師及びISO9001認証取得のコンサル等の活動を行っている。

BL登録組織専用サイトの『審査員インタビュー』ページにて、詳細記事を掲載しております。



北から南から

BL-QE
新規登録
組織

《登録ISOマネジメントシステムの種類》

● **Q** : ISO9001

● **E** : ISO14001

● **IS** : ISO/IEC27001

● **OH** : OHSAS18001

登録番号	企業名	所在地	登録内容
2016年 12月度	Q1570 株式会社 竹居組	愛知県	一般土木工事、舗装工事、管工事
	E440 裏松工務店 株式会社	大阪府	建築物の修繕工事
	IS113 株式会社 ホープ設計	沖縄県	土木工事に関する調査、企画、設計及び測量、地盤・地質調査、施工管理、システム開発等
	IS114 株式会社 ネオリアン システムセンター	東京都	ソリューション事業及びiDC事業
2017年 1月度	Q1571 株式会社 ミズホエンジニアリング	愛知県	官庁発注工事を主体とした土木構造物の施工
	Q1572 アクモス 株式会社	茨城県	ソフトウェア製品の設計・開発、製造及び付帯サービス(据付、操作指導及び運用管理支援)
	E441 株式会社 丸屋建設	滋賀県	建築物、土木構造物の設計、施工及び付帯サービス
	E442 株式会社 サンコークリエイティブ和歌山	和歌山県	古紙、廃プラスチックの再資源化及び産業廃棄物の収集運搬
	IS115 アクモス 株式会社	茨城県	ITソリューション提供サービス(ソフトウェア開発、ネットワークシステム構築及び運用管理、ソフトウェアパッケージ開発)及びそのサービスに付帯する業務
	IS116 株式会社 ページワン 本社	青森県	ソフトウェア開発、コンピュータ販売、コンピュータのコンサルティング、ホームページ製作、ITアウトソーシング
2017年 2月度	Q1573 株式会社 イリエ	埼玉県	建築用部品(サッシ部品、エクステリア部品等)の設計・開発及び製造
	Q1574 株式会社 齋田製作所 日高事業所	埼玉県	金属・耐熱合金等の切削加工
	Q1575 株式会社 北日本ジオグラフィ 本社	石川県	測量業務、地理情報管理業務、補償コンサルタント業務、並びに環境調査業務
	IS117 株式会社 ユードム SI事業部システム部・営業部及びIT戦略室	茨城県	システム及びソフトウェアの設計・開発及び保守
	IS118 株式会社 ソフソー	福岡県	クラウド型コールセンターシステム/コンタクトセンターシステムサービス事業、SIP/VOIP機器販売事業、ホテル用電話機販売事業、Asterisk開発事業
	IS119 株式会社 エスペラントシステム 本社	千葉県	・顧客業務用情報システムの受託設計・構築・運用・保守及び付帯サービスに係る情報セキュリティ ・顧客向けクラウドサーバーサービスの提供・監視・保守及び付帯サービスに係る情報セキュリティ ・一般労働者派遣事業に係る情報セキュリティ ・パッケージソフトウェアの自社開発・販売及び販売代理店に係る情報セキュリティ
	IS120 株式会社 ボナファイド 本社	東京都	OA業務(各種OA機器・ソフトウェア販売)、サービス業務(サプライの配送、機器の保守メンテナンスサービス、機器の操作サポート、複写印刷)、アプリケーション業務(社内LAN構築、ソフトウェアのカスタマイズ、ネットワークなどのコンサルティング)、インターネット業務(ホスティング、サーバーレンタル、ホームページ作成)、オフィス環境業務(オフィスファニチャー販売、設計、施工)およびITコンサルティング(お客様成長支援サービス)および総務、経理を含めた管理業務
2017年 3月度	Q1576 新港リサイクル株式会社 材料リサイクル施設、パレット製造施設	宮城県	再生プラスチックおよびリサイクルパレットの製造販売
	Q1577 神戸愛生園	兵庫県	施設入所支援事業、生活介護事業(通所、入所)、短期入所事業に伴う福祉サービスの提供
	Q1578 株式会社 日本アシスト 東京モバイルサービスセンター	東京都	電子機器(家電含む)修理関連サービス事業
	Q1579 株式会社オーミヤ 本社	大阪府	水道用配管継手と噴霧ノズルの開発、製造、販売及び関連器具の販売
	Q1580 アヅマ建設 株式会社	神奈川県	土木構造物の施工
	Q1581 SMCプレコンクリート 株式会社 本店及び栃木工場	東京都	鉄筋コンクリート製建築構造部材の設計及び製造
	E443 アヅマ建設 株式会社	神奈川県	土木構造物の施工
	IS121 株式会社 プレインファクトリー	富山県	・ネットワークシステムの設計・開発・構築・運用・保守・監視 ・ソフトウェアの設計・開発・導入・保守 ・パッケージ・ソフトウェアの設計・開発 ・コンビニエンスストアの人材派遣
	IS122 株式会社 アルゴス 総務グループ	東京都	経理、総務、人事、営業の管理業務
2017年 4月度	Q1582 株式会社 栗原組	奈良県	土木構造物の施工
	Q1583 タチバナ精機 株式会社	大阪府	精密部品の金型設計及び製作、金属部品の製造・組立及び各種部品の試作・組立
	Q1584 大日メタックス 株式会社	福井県	アルミ型材の加工及び組み立て製品の設計、製造、販売
	E444 株式会社 サカモトアクエア	青森県	管工事及び水道施設工事に係る施工
	E445 株式会社 栗原組	奈良県	土木構造物の施工
	E446 SOC 株式会社 本社	北海道	受託システム(ソフトウェア)の開発(設計/製造)
	IS123 SOC 株式会社	北海道	受託システム(ソフトウェア)の開発(設計/製造)
	IS124 マイクロコート 株式会社	福岡県	1.労働者派遣(IT関連) 2.ソフトウェアの設計・開発 3.教育事業(IT関連) 4.ネットワーク構築、データ加工処理、PC保守の受託



北から南から

BL-QE
新規登録
組織

《登録ISOマネジメントシステムの種類》

● **Q** : ISO9001

● **E** : ISO14001

● **IS** : ISO/IEC27001

● **OH** : OHSAS18001

登録番号	企業名	所在地	登録内容
2017年5月度	Q1585 株式会社 シンク	福島県	ソフトウェア受託開発及び運用・保守サービス a)開発 b)常駐 c)派遣 d)運用・保守 e)構築 f)機器販売
	Q1586 株式会社 丸雄技研	群馬県	空調衛生設備工事並びに上下水道施設工事に関わる設計・施工及びメンテナンス
	Q1587 アイフォーコム京栄 株式会社 事業本部及び業務部	東京都	測定機器、通信機器、システム制御機器等の設計及び製造
	Q1588 ヤマトシステム開発 株式会社 カードソリューションカンパニー 事業推進BPOグループ	神奈川県	クレジット決済に関連する端末設置サービス
	Q1589 日東コンピューターサービス 株式会社	兵庫県	ビジネス系ソフトウェアの設計・開発、IT技術者の人材派遣
	E447 株式会社 シンク	福島県	ソフトウェア受託開発及び運用・保守サービス a)開発 b)常駐 c)派遣 d)運用・保守 e)構築 f)機器販売
	IS125 ヤマトシステム開発 株式会社 カードソリューションカンパニー	神奈川県	クレジット業界に対する、ビジネスアウトソーシングサービス、ソフトウェアの設計・開発・運用管理及びそれらに係る営業活動
2017年6月度	Q1590 阪倉金網 株式会社	大阪府	ワイヤー及び金網の製造
	Q1591 大丸鋼材 株式会社	大阪府	鍛鋼品の製造及び販売
	Q1592 日本フネン 株式会社	徳島県	鋼製建具、及びGlass-fiber reinforced cement(GRC)を主とした窯業製品の設計・製造
	E448 株式会社 日本地下技術 本社及び川内支店	鹿児島県	地質調査業務、測量業務、建設コンサルタント業務、さく井工事、温泉工事、地滑り対策工事及び土木工事
	E449 有限会社 春日環清	福岡県	一般廃棄物収集・運搬及び産業廃棄物の収集・運搬
	E450 日本フネン 株式会社	徳島県	鋼製建具の設計・製造
	IS126 株式会社 サザンクルー 沖縄本社及び 名古屋オペレーションセンター	沖縄県	コンシューマサポート、ビジネスサポート、マーケティングリサーチ、Webソリューション、アーティストファンクラブ運営、プロモーションサポート、アーティストマネージメント、イベント企画制作
	IS127 株式会社 セキュアインノベーション 本社	沖縄県	・コンピュータ関連、セキュリティ、ネットワークシステムの設計、開発、運用、監視及びログ解析サービス ・情報セキュリティ人材の育成・派遣サービス ・コンタクトセンターおよびBPOサービス
	IS128 有限会社 アラタ	沖縄県	ソフトウェア開発
	IS129 株式会社 サミットシステムサービス	大阪府	カーエレクトロニクス、プロコン開発、Webソリューションのソフトウェア開発
	OH011 有限会社 春日環清	福岡県	一般廃棄物収集・運搬及び産業廃棄物の収集・運搬
2017年7月度	Q1593 株式会社 ダイセン 工業本社	滋賀県	建築用金属製建材商品の設計・製作・施工・販売
	Q1594 株式会社 富士土建 及び 三伸建設株式会社	神奈川県	土木構造物(擁壁、上水道、下水道、とび・土工、ほ装、鋼構造物、しゅんせつ)の施工
	IS130 株式会社 パックライン	東京都	コールセンター事業及び管理業務
2017年8月度	Q1595 JFEプラリソース 株式会社	神奈川県	・使用済みプラスチックを原材料とした再商品化製品の製造、販売 ・再商品化製品(プラスチック)を原料とした再商品化利用製品の製造、販売
	Q1596 株式会社 本庄土建	埼玉県	土木構造物の施工及び付帯サービス
	Q1597 サクラ電線工業 株式会社	神奈川県	ワイヤーハーネス、ケーブルアセンブリー及び電子機器の組立
	Q1598 城北興業 株式会社	東京都	土木・建築一式工事の設計および施工
	E451 JFEプラリソース 株式会社	神奈川県	・使用済みプラスチックを原材料とした再商品化製品の製造、販売 ・再商品化製品(プラスチック)を原料とした再商品化利用製品の製造、販売
	E452 株式会社 本庄土建	埼玉県	土木・建築構造物の施工及び付帯サービス
	E453 サクラ電線工業 株式会社	神奈川県	ワイヤーハーネス、ケーブルアセンブリー及び電子機器の組立
	IS131 株式会社 沖縄電子	沖縄県	電子部品・電子工作キット販売・無線機器の販売・修理、セキュリティシステム設計・工事・販売、PCおよびネットワーク構築・保守
	IS132 株式会社 嶋屋	東京都	オフィス用品・文具類の販売
	IS133 株式会社 インデックス	東京都	管理部門(経理財務・労務・総務・システム)のトータルサービス
	IS134 キャリアマネジメント 株式会社	東京都	(1)ICT分野におけるコンサルティング (2)システム開発、システム運用・管理 (3)人材派遣・人材紹介業務 (4)ICT分野関連商品の販売

本誌(ISO NET JPDF版)は、BL登録組織専用サイトで2017年4月から9月までに配信した記事をまとめ、ダイジェスト版として発行しております。各コンテンツの詳細記事は、BL登録組織専用サイトでご覧になれます。

ISO NET (Center for Better Living) Vol.109 2017年9月発行
発行 一般財団法人 ベターリビング システム審査登録センター
代表者: センター長 上條 哲彦 担当: 審査管理部 企画管理課
TEL: 03-5211-0603 FAX: 03-5211-0594
ホームページ: <http://www.cbl.or.jp/>